

# 補習等のための指導員等派遣事業

令和4年度要求・要望額  
(前年度予算額)

162億円  
90億円)



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

## 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置

要求額： 103億円 (+64億円)  
人数： 24,300人 (+14,700人)

### 事業内容

教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、**地域の人材**消毒作業等をサポートする教員業務支援員の配置を支援

想定人材



実施主体



負担割合



都道府県・指定都市 国1/3 都道府県・指定都市2/3

## 学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

要求額： 46億円 (+7億円)  
人数： 14,100人 (+3,100人)

### 事業内容

児童生徒一人一人にあつたきめ細かな対応を実現するため、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援

### 児童生徒の学習サポート

- ・TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

### 学校生活適応への支援

- ・不登校児童生徒への支援
- ・いじめへの対応

### 進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・専門家による出前授業の実施

### 教師の指導力向上等

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援

想定人材



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材

実施主体



負担割合



都道府県・指定都市 国1/3 都道府県・指定都市2/3

## 中学校における部活動指導員の配置

要求額： 13億円 (+1億円)  
人数： 11,400人 (+600人)

### 事業内容

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への教師に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援

想定人材



指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材

実施主体



学校設置者  
(主に市町村)

負担割合



国1/3 都道府県1/3 市町村1/3  
(指定都市：国1/3、指定都市2/3)

※スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。  
※交通費については、人材確保のための人材バンクの立ち上げ、または、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援を行う。

※支援に際しては、各自自治体において客観的な在校等時間の把握を行っていることを前提とする。